

政務活動費 視察・研修会等 報告書

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ・日 時 | 平成29年12月13日（水） |
| ・場 所 | 東京都千代田区永田町1丁目11-23
自民党本部 会議室 |
| ・参 加 者 | 創志会1名（佐藤光好） |
| ・項 目 | 財政健全化の進めと地域政策のあり方
～セカンドオピニオンの重要性～ |

◎概 要

- 研修項目 ・地方自治体の財政運営と議員の役割
～地方財政の現状と健全化法のポイント～
講 師 丸 山 勝 彦 氏（元自由民主党本部審議役・参与）

（１）説明要旨

大学在学中に自民党の本部に勤務して議会の実務研究で活躍していたことから、そのまま自民党本部で働くことになり定年を迎えたが、その後も実務キャリアなどから本部で活躍をしている。

自治体の環境変化と地方財政の課題としては、ストックサイクル（ヒト、モノ、カネ）の点からすでに顕在化している。将来人口の減少とインフラ資産（公共施設の老朽化）の行進に大きく関わってくる。維持管理と更新費は2倍になり自治体の所有する施設の社会資本の状況が、今後、更新費用のみで現在の投資額を超えて地方財政を苦しめてくる。地方財政の今後は、社会減だけでなく自然減も深刻化してくる。財政運営の一面のみの改革では済まされないことを強調していた。

（２）主な質疑応答 及び（３）参考となる点及び課題

実例を挙げての説明なので大変分かりやすいのですが、文章にまとめると大変難しいものとなりました。総務省の報道資料に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要「自治体財政指標の見方」に沿った見方で地方財政を

取り巻く最近の動向から入っていった。地方において様々な改革努力がされて来たが、地方歳出の多くが法令により義務付けられた経費や国の補助事業であることから、制度の見直しを実行して歳出改革を行うことが必要になっている。公共サービスに関する情報の「見える化」を図る行財政改革等に創意工夫を行うインセンティブ強化を進めて行きたい。地方財政制度の改革を行うこと。現状の把握と将来の見通しを踏まえてデスカッションし、その対策を話し合った。よい勉強になりましたが、桐生市の実情を踏まえた工業団地利用について住民を取り組んでの具体的な話については切り出しができませんでした。

◎成果による当局への提言または要望等

総務省から各自治体には、制度の見直しなど、国の歳出改革を確実に実行して行くことが地方の歳出改革にとって不可欠なものとして、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うよう指導を受けていますので、将来負担比率の構造と各団体の分析を含めて、改革につなげる主要施策の立案はある訳で、効果的な質問・質疑を目指して改革につなげる様な発言が出来なかった。